

BCAO 関西支部 第78回勉強会議事録

日時： 2013年5月15日(水) 18:40~20:30

場所： 大阪市中央公会堂 展示室

議題： 「電力危機から考える事業継続 —南海トラフ巨大地震に備えた官民連携の仕組み構築の必要性—」

講師： 寅屋敷 哲也氏(関西大学大学院 社会安全研究科 防災・減災専攻 [河田研究室所属])

座長： 萩原 書記： 日下

出席者： 福島、柳父、伊藤、久保田、田中、野原、鷺山、藤村、小山、西濱、増穂、寅屋敷、楠石、吉田 (計16名)

内容： 概要以下のとおり(詳細は当日配付資料参照)。

1. 問題意識

供給中断すると社会的影響の大きな事業について、個別事業者のみに対策を任せるだけでよいのか？

2. キーワードと重要論点

南海トラフ巨大地震により電力危機が起きた場合、「社会的許容限界」ほどの程度で、これを限界内にとどめるには官民がどのように対策・連携すればよいか。

3. 南海トラフ巨大地震後の電力需給ギャップ

- ・太平洋・瀬戸内沿岸部の火力発電所が停止した場合、東海以西の60Hz 地域で電力不足が不可避。
- ・「社会的許容限界」と「最大規模の被害想定」から、とるべき戦略(事業継続を含む)を検討すべき。

4. 電力供給継続戦略

- ・東日本大震災後の電力供給制約における節電・計画停電対策の効果も参考にした。
- ・南海トラフ地震後、中部・関西・四国電力管内で大規模停電発生の可能性あり。
- ・中京・阪神の2大工業地帯が停止し、国内外への経済的影響は計り知れない(製造業の取組だけでは不十分)
- ・他の脆弱性： 関西電力の高い原発依存度、四国電力の立地(四国は殆どが震度6弱以上)。
- ・事業者の取り得る対策： 節電・停電対策、時間・休日シフト、備品・燃料等確保、他地域へのリスク分散など。

5. 南海トラフ巨大地震のリスク軽減に必要なこと(今後も研究を継続するが現時点の考察)

- ・国は、エネルギー戦略の中に、南海トラフ巨大地震後の電力供給確保を位置づけるべき。
- ・国と電力事業者は、電力供給継続のため、官民連携の仕組みを構築すべき。
- ・民間事業者も電力危機の発生を前提に事業継続の取り組みをしておくべき。

6. 論点として

- ・社会的に許容される電力需給ギャップの抽出方法
- ・南海トラフ巨大地震後の電力危機に備えた、企業・自治体の事業継続対策

主な Q&A(順不同)

Q： 日本海側に火力発電所が少ないので日本海側への新たな立地は電力供給継続対策となるか？

A： 対策となり得る(社会的許容限界との関係で原子力発電所の再稼働も選択肢かと)。

Q： 水力発電や風力発電の位置づけは？

A： いずれも発電量が少ないので、あまり期待できない。

Q： 発電所の立地問題と事業者の節電・停電など事業継続対策との関係が少し弱いのでは？

A： この研究では、国と電力事業者への連携提案が中心である。

【その他の配付資料:和歌山県より】

・稲むらの火の館パンフレット(濱口梧陵記念館・津波防災教育センター)

・平成25年度 当初予算・新政策~「未来に羽ばたく元気な和歌山」の実現に向けて~

以上